

予 算 要 求 資 料

令和3年度補正予算 支出科目 款：土木費 項：河川費 目：河川維持費

新 事業名 河川利用自肅看板設置等事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

県土整備部 河川課 維持係 電話番号：058-272-1111 (内 3728)

E-mail: c11652@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 33,600千円 (新規事業)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	33,600	0	0	0	0	0	0	0	33,600
決定額	33,600	33,600	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

県民の命を守るため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を何としてでも防止しなければならない。

河川敷でのバーベキューは、長時間飲食や深酒を誘因し、新型コロナウイルスの感染を拡大させる恐れがある。

このため、河川敷への進入路等に利用自肅の看板設置と閉鎖措置を行うとともに、閉鎖状況・看板損傷の有無を確認するためのパトロールを実施する。

(2) 事業内容

バーベキュー利用者に河川利用の自肅や感染防止対策の徹底を促すため、看板の追加設置とパトロールを実施する。

- ・河川敷進入路等への看板設置、閉鎖措置
単管パイプ等のバリケードで閉鎖し、バリケードに看板を設置する。
- ・閉鎖状況・看板損傷の有無を確認するパトロール
閉鎖箇所に対し、原則1回/日以上のパトロールを実施する。

(3) 県負担・補助率の考え方

事業主体：岐阜県

負担区分及びその財源：一般財源

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
工事委託料	33,600	閉鎖措置、パトロールの委託費
その他	0	
合計	33,600	

決定額の考え方

財源については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・ 県 HP 新型コロナウイルス「第4波」拡大阻止対策
『「バーベキュー」は、長時間飲食や深酒を誘引するため自粛。』
- ・ 県 HP まん延防止等重点措置区域の指定を受けて
『河川敷等におけるバーベキューの自粛要請(河川敷等への進入路を閉鎖)』
- ・ 「第4波」非常事態対策 まん延防止等重点措置区域の指定を受けて
『河川敷等におけるバーベキューの自粛要請(河川敷等への進入路を閉鎖)』

(2) 国・他県の状況

- ・ 国土交通省中部地方整備局
人が密集する恐れのある車両進入路等に、バリケード及び看板を設置
- ・ 愛知県
5月12日の緊急事態宣言を受け、河川敷や海岸、公園などのバーベキューができるエリアを立ち入り禁止

(3) 後年度の財政負担

新型コロナウイルスの感染状況による。

(4) 事業主体及びその妥当性

県による管理となり、妥当である。

事業評価調書(県単独補助金除く)

■	新規要求事業
□	継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 河川敷で盛んにバーベキューが行われる期間に対し、河川敷進入路の閉鎖措置と、閉鎖状況・看板損傷の有無を確認するためのパトロールを実施し、新型コロナウイルス感染拡大を防止する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移	現在値 <small>(前々年度末時点)</small>	目 標	達成率
	(H)	(H) (H)	(H)	(H)	%
	(H)	(H) (H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

パトロール業務であり、成果がないため、指標を設けることが困難であるため。

(前年度の取組)

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

(前年度の成果)

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い	
(評価) ○	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、県から県民に河川敷等におけるバーベキューの自粛を要請しているところであり、それを促すため本事業は重要である。
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価)	
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある	
(評価)	

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 新型コロナウイルスの感染が収まるまで対応が必要
--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 今後の新型コロナウイルス感染状況によって判断される。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	